

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	31,235	31,572	43,508
経常利益 (百万円)	1,294	1,549	2,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	698	979	1,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	723	957	1,323
純資産額 (百万円)	12,805	13,353	13,404
総資産額 (百万円)	17,638	18,402	17,997
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.61	91.56	116.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	72.6	74.5

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.51	27.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の好調や円安基調を背景に輸出は持ち直しを見せており、企業収益の改善をはじめ雇用・所得環境は堅調を維持する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は底堅く推移したものの本格的な回復には未だ力強さに欠けるものとなり、また海外の政治動向が世界情勢に与える懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、肉の老舗として、引き続き「肉」を訴求した商品の拡充に取り組みました。店内厨房による出来立て惣菜に、高い調理技術と食材へのこだわりをもって、よりおいしいものを提供するため、人材育成の強化、商品開発力の向上に継続して努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、製販一貫体制を活かした効率的な運営の更なる強化を図りました。

出退店・改装につきましては、業務移管を含め「近鉄四日市精肉店」をはじめ計25店を出店するとともに、3店の改装を行いました。一方、12店を退店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,572百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,513百万円(同19.6%増)、経常利益は1,549百万円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は979百万円(同40.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(a)精肉事業

精肉事業につきましては、赤身部位を中心としたものや、食べ比べセット等、お求めやすい価格帯の商品を中心に商品展開の見直しを行い、お客様によりご満足いただける売場作りに取り組むとともに、小間きれや切り落とし等の定番商品の商品力向上にも注力いたしました。

出退店・改装につきましては、「近鉄四日市精肉店」を含め計2店を出店するとともに、1店の改装を行いました。一方、2店(惣菜事業への移管1店含む)を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は10,844百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は950百万円(同57.0%増)となりました。

(b)惣菜事業

惣菜事業につきましては、旬の食材を使用した季節限定弁当の他、『黒毛和牛 すき焼重』、『スペアリブBBQソース』に加え、オイスターやメンチカツ、黒酢豚等の「肉」を訴求した定番人気商品の積極的な展開に取り組みました。

出退店・改装につきましては、「西武所沢ダイニング」をはじめ計7店(精肉事業からの移管1店含む)を出店するとともに、1店の改装を行いました。一方、4店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,676百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は855百万円(同5.4%増)となりました。

(c) 和菓子事業

和菓子事業につきましては、おはぎ、団子、大福、どら焼の定番商品に、季節限定で、栗、サツマイモ、いちごのアイテムを導入した他、『ピオーネ大福』、『シャインマスカット大福』、『よくばり団子(みたらし・栗あん)』といった季節や歳時に応じた商品展開を行いました。

出退店・改装につきましては、計13店を出店するとともに、1店の改装を行いました。一方、4店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,181百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は300百万円(同23.7%減)となりました。

(d) レストラン事業

レストラン事業につきましては、フードコート型レストラン「柿安 Meat Express」をイオンモール大高をはじめ計3店出店いたしました。『柿安名物 牛肉しぐれ煮丼』の他、既にグリル業態店舗でご好評いただいている『ローストビーフ丼』を中心に展開し、グリル業態の活性化に注力いたしました。

出退店につきましては、「柿安 Meat Expressイオンモール大高」をはじめ計3店を出店する一方、1店を退店いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,567百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は85百万円(同34.3%増)となりました。

(e) 食品事業

食品事業につきましては、『糖質30%オフ 牛肉しぐれ』、『グルテンフリー 牛肉しぐれ』をはじめ『柿安茶漬 瀬戸内産ちりめんじゃこ』、『柿安茶漬 穴子山椒』等、自家需要向け商品の拡充による活性化に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,303百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント利益は317百万円(同3.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し、18,402百万円となりました。

流動資産は395百万円増加し、10,504百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加855百万円及び仕掛品の増加140百万円と現金及び預金の減少773百万円等であります。固定資産は9百万円増加し、7,897百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加28百万円及び差入保証金の増加22百万円と機械装置及び運搬具の減少33百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、5,049百万円となりました。

流動負債は507百万円増加し、4,478百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加470百万円及び賞与引当金の増加178百万円と未払法人税等の減少216百万円等であります。固定負債は50百万円減少し、571百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少75百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、13,353百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少527百万円と利益剰余金の増加497百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,740,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,800	107,038	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	107,038	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市 吉之丸8番地	1,740,600	-	1,740,600	14.0
計	-	1,740,600	-	1,740,600	14.0

(注)平成29年11月9日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式
取得した自己株式の総数 238,000株
取得価額の総額 527百万円
取得日 平成29年11月21日

上記の自己株式の取得等の結果、平成29年11月30日現在の自己株式の保有状況は次のとおりであります。

保有する自己株式の総数 1,978,627株
発行済株式総数に対する割合 15.90%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長	専務取締役業務全般統制担当	赤塚 義弘	平成29年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	5,837
受取手形及び売掛金	2,571	3,427
商品及び製品	279	388
仕掛品	238	379
原材料及び貯蔵品	175	197
繰延税金資産	204	236
その他	29	39
流動資産合計	10,109	10,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,114	3,107
土地	2,261	2,261
その他(純額)	736	715
有形固定資産合計	6,112	6,083
無形固定資産	197	225
投資その他の資産		
投資有価証券	206	209
繰延税金資産	131	128
差入保証金	833	855
退職給付に係る資産	166	149
その他	239	245
投資その他の資産合計	1,578	1,588
固定資産合計	7,887	7,897
資産合計	17,997	18,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	1,705
未払金	455	522
未払法人税等	481	264
未払費用	938	1,040
賞与引当金	366	544
役員賞与引当金	34	25
その他	459	374
流動負債合計	3,970	4,478
固定負債		
長期借入金	75	-
資産除去債務	462	492
その他	84	78
固定負債合計	621	571
負債合計	4,592	5,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	13,952	14,450
自己株式	3,014	3,542
株主資本合計	13,282	13,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
退職給付に係る調整累計額	102	75
その他の包括利益累計額合計	122	100
純資産合計	13,404	13,353
負債純資産合計	17,997	18,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	31,235	31,572
売上原価	16,251	16,038
売上総利益	14,983	15,534
販売費及び一般管理費	13,717	14,021
営業利益	1,266	1,513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
工事負担金等受入額	5	-
受取補償金	-	18
その他	28	21
営業外収益合計	36	42
営業外費用		
支払利息	3	1
その他	5	5
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,294	1,549
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	1
その他	0	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	9	14
減損損失	85	-
その他	6	1
特別損失合計	101	15
税金等調整前四半期純利益	1,197	1,534
法人税、住民税及び事業税	537	573
法人税等調整額	38	18
法人税等合計	498	555
四半期純利益	698	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	979

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	698	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整額	19	27
その他の包括利益合計	25	22
四半期包括利益	723	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	957

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	477百万円	449百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成28年7月19日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成28年7月20日付で自己株式200,000株(取得価額372百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,014百万円(1,740,627株)となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	481	45	平成29年2月28日	平成29年5月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

平成29年11月9日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成29年11月21日付で自己株式238,000株(取得価額527百万円)の取得を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,542百万円(1,978,627株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,407	9,434	5,113	3,737	2,542	31,235	-	31,235	-	31,235
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,010	18	51	48	203	1,333	-	1,333	1,333	-
計	11,417	9,453	5,165	3,785	2,745	32,568	-	32,568	1,333	31,235
セグメント利益	605	811	394	63	306	2,180	-	2,180	914	1,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま
す。

2. セグメント利益の調整額 914百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 948百
万円及びその他調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し
ない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失を85百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、85百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,844	9,676	5,181	3,567	2,303	31,572	-	31,572	-	31,572
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	979	16	50	22	271	1,340	-	1,340	1,340	-
計	11,823	9,692	5,232	3,589	2,575	32,912	-	32,912	1,340	31,572
セグメント利益	950	855	300	85	317	2,508	-	2,508	995	1,513

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等でありま
す。

2. セグメント利益の調整額 995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,028
百万円及びその他調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属
しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、事業管理部門の変更に伴い、精肉事業に含めておりました一部の店舗に
ついて、惣菜事業へ報告セグメントを変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント
情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円61銭	91円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	698	979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	698	979
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,809	10,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山内 佳紀 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 梶田 哲也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。